

声明：あらためて原子力災害ハザードマップの作成を求め、 原発の再稼働に反対し再稼働された原発の停止を求めます

2011年3月11日の東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所（以下「福島原発」）での重大事故から6年を経過し、甲状腺の病変、精神的健康被害、地元社会と伝統文化の破壊も含めて、汚染・被曝等の被害の甚大さと廃炉までの行程の困難さがかなり明白になってきました(注1)。私たちは化学を学んだものとして、福島原発事故に関心を持ち、2012年3月11日に原子力災害ハザードマップの作成を求める声明を発表しました。以来毎年3月11日を期して、原発事故の危険性を周知し、減災のためのハザードマップ作成を求め、また原発再稼働に反対し再稼働された原発の停止を求める趣旨の声明を発し続けてきました(注2)。しかし、原発稼働ゼロの状態が全国的に定着して久しいにもかかわらず、政府と電力業界は、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画などの名のもと「安全性の確認された原子力発電の活用」を旗印に(注3)、多くの国民の声を無視して原発再稼働を押し進めています。1月18日現在、運転中の原発は、関西電力の高浜3号・4号、四国電力の伊方3号、九州電力の川内1号・2号の5基に上っています(注4)。

原子力規制委員会が、自ら「安全」を保証するものではないと認める「新規基準」(注5)に基づき審査し、審査に合格したものは「安全性の確認された」として電力会社が再稼働に走る図式は政府のいう「安全性の確認された原子力発電」とは言えません。私たちが昨年の声明(注2)で指摘したように、また国際原子力機関が「福島第一原子力発電所事故—事務局長報告書」(注6)で指摘したように、日本は地震・火山爆発等の自然災害が多く、また国土も狭いため放射性物質汚染に弱く、原発を運用するには世界一危険な地理的条件下にあります。このことを考え合わせると、原子力規制委員会の「新規基準に合格」という技術評価のみを根拠に再稼働を進めることには同意できません。また、原子力規制委員会が一昨年定めた「原子力災害対策指針」(注7)には福島原発事故時の放射性物質の態が反されていないだけでなく、があった難のてなどもではありません。私たちは福島原発事故をもたらした大震災から6年をえ、だに廃炉汚染の技術的・的しすらたない福島原発事故をとし、国民の生とをるために、ここにめて1.原子力災害ハザードマップの作成を求し、2.原発再稼働に反対し現在再稼働されているすての原発の停止を求めます。

1. ハザードマップを作成して 難指 を に 定する きてす。

福島原発事故により国土のきわめてい が放射性物質に汚染され、民が生活できるようにするために 染作業が されてきました。り かれた表土 等の汚染廃物を れたい ッ (注8)が関東地方・東 地方の 地で保 されています(注9)。福島 だけでも2015年9月 時 で 915 5000 (の は1 方 ー ル)が11 4700 所の 染現 に かけています(注10)。れを れ 福島原発事故による汚染 の さが にわかります。健康被害 査のため福島 では甲状腺 査を しています(注11)。ここ 年のうちに被害の 態がこの 査で 学的に 明され、の 態が明らかになるでし う。

このような過 な被害を伴う原発事故に え、放射性物質による汚染の を、 な 条件を考 して こない、地 民に の を り すい のハザードマップ(汚染マップ)として 表すことが です。れに基づいて 難指 と 難方 を 学的に すよう求めます。現在運転を停止している原発にも大 の (用 を 含)が保 されていることを考えれ 、ハザードマップ な 難準 計画を、現 す するす ての原発に いて策定することが です。また、 事態に った原発に対しては放射性物質の を 地 民に ル で周知する 制を えることを求め ます。

2. 再稼働に反対し再稼働原発すべての停止を求めます。

地球温暖化にからめて、原発再稼働の がなされています。 の「地球温暖化対策計画」(注3)には、「2020年の温 減 には、2005年 3.8%減以上の 準にすることとする。」としたうえ、「3.8%の 減は、世界 高 準の エネルギー、再生 エネルギー を含めた電力の 原 の 、ロ 対策、JCM、 等 の活用などを 合的に進めていくことにより 成を 指していくものであり、原子力発電の稼働に伴う 減 は含まれていない。」と されています(注12)。私たちはこの方針に同意します。

一方、同 文書で、「原子力は、運転時には温 の がない の ーロード電 である。原子力発電所の安全性に いては、原子力規制委員会の 的な に委 原子力規制委員会により規制基準に 合すると認められた 合には、 の を 重し原子力発電所の再稼働を進める。」と ています。私たちは昨年の声明に した同 理で、この方針に反対します。再生 エネルギー(地 ・ 力・ 力・ 等)の活用を 的に 進めるなど、 合 社会を指 する技術の 発 するよう政策を転 ずれ 、世界に たる エネルギー技術とあわせて、原発に しないエネルギー の ッ が かり、 れに伴う技術 発が 来の日本経 を える の一 になるのは明らかです。昨年経 業 が策定した「エネルギー 新 」(注13)は、 した エネルギー、再生 エネルギーの 大、新たなエネルギー の を 指して り、この方 に うものです。

経 業 の 会 で りまとめられた「東電 言」(注1)によれ 福島原発事故 理にかかる 用として、これまで11 と考えていたものが22 に ら してなっています。これは2014年4月の「エネルギー基本計画」(注14)に いて された「原子力が 安定的という考え」は根本的に される きだということ を しています。

私たちは、原発再稼働に反対します。ことに第1 に たような減災 の 力をする ことなく、再稼働されてしまった原発を ちに停止するよう求めます。

2017年3月11日

43年東 大学理学 化学 業生

名(同): 、山 、山 一、内子、高 、 、子、原 、島、山、大 、成子

- (注1) http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/touden_1f/pdf/161220_tei_gen.pdf 「東電 言」(成28年12月20日東 電力 ・1F 委員会)
- (注2) <http://www.asahi-net.or.jp/~xy3t-yzd/jiji.html>
- (注3) <http://www.env.go.jp/press/files/jp/102816.pdf> 「地球温暖化対策計画」(成28年5月13日 定)
- (注4) <http://www.genanshin.jp/facility/map/> (原子力安全 進 会)
- (注5) https://www.nsr.go.jp/activity/regulation/tekigousei/shin_kisei_kijyun.html (原子力規制委員会)
- (注6) <http://www-pub.iaea.org/books/IAEABooks/10962/The-Fukushima-Daiichi-Accident> (IAEA報告文書)
- (注7) <https://www.nsr.go.jp/data/000024441.pdf> 「原子力災害対策指針」(原子力規制委員会)
- (注8) 「 ッ」はゴ ッ の多的 (5年対 性の 合、5年 の 88%)
- (注9) <http://josen.env.go.jp/soil/> (染情報サ)
- (注10) <http://mainichi.jp/articles/20151210/k00/00e/040/160000c> (毎日新聞)
- (注11) <http://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/143676.pdf> (福島)
- (注12) http://www.mmechanisms.org/document/20151225_JCM_chuukanshin_jpn.pdf 「JCM」(Joint Crediting Mechanism: 二国間 ジッ 制)は途上国 の 技術等の移転による をわが 国での温暖化 と相殺する 引制 の一
- (注13) <http://www.meti.go.jp/press/2016/04/20160419002/20160419002.html> 「エネルギー 新 」(成28年4月19日 経 業 ニュー)
- (注14) <http://www.meti.go.jp/press/2014/04/20140411001/20140411001-1.pdf> 「エネルギー基本計画」(経 業)

